

# 令和 4 年度収支決算書

第 2 3 期

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 萌生会

鳥取県西伯郡伯耆町長山 1 6 1 番地 1

# 法人全体

## 計算書類

- ・ 法人単位資金収支計算書 [ 第一号第一様式 ]
- ・ 法人単位事業活動計算書 [ 第二号第一様式 ]
- ・ 法人単位貸借対照表 [ 第三号第一様式 ]
- ・ 計算書類に対する注記（法人全体用） [ 別紙 1 ]

## 附属明細書

- ・ 借入金明細書 [別紙 3 (①)]
- ・ 寄付金収益明細書 [別紙 3 (②)]
- ・ 補助金事業等収益明細書 [別紙 3 (③)]
- ・ 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書  
[別紙 3 (④)]
- ・ 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書  
[別紙 3 (⑤)]
- ・ 基本金明細書 [別紙 3 (⑥)]
- ・ 国庫補助金等特別積立金明細書 [別紙 (⑦)]

## 財産目録 [別紙 4]

## 補助簿

- ・ 固定資産管理台帳（及び固定資産集計表、並びに増減明細表）

# 社会福祉事業区分

## 計算書類

- ・ 事業区分資金収支内訳表 [ 第一号第三様式 ]
- ・ 事業区分事業活動内訳表 [ 第二号第三様式 ]
- ・ 事業区分貸借対照表内訳表 [ 第三号第三様式 ]

## 補助簿

- ・ (固定資産集計表)

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分

### 計算書類

- ・ 拠点区分資金収支計算書 [ 第一号第四様式 ]
- ・ 拠点区分事業活動計算書 [ 第二号第四様式 ]
- ・ 拠点区分貸借対照表 [ 第三号第四様式 ]
- ・ 計算書類に対する注記（溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分用）  
[ 別紙 2 ]

### 附属明細書

- ・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書 [別紙 3 (⑧)]
- ・ 引当金明細書 [別紙 3 (⑨)]
- ・ 拠点区分資金収支明細書 [別紙 3 (⑩)] … 省略
- ・ 拠点区分事業活動明細書 [別紙 3 (⑪)]
- ・ 積立金・積立資産明細書 [別紙 3 (⑫)] … 該当事由なし
- ・ サービス区分間繰入金明細書 [別紙 3 (⑬)]
- ・ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書  
[別紙 3 (⑭)] … 該当事由なし

### 補助簿

- ・ 固定資産管理台帳（及び固定資産集計表、並びに増減明細表）

## 日吉津（きずな）拠点区分

### 計算書類

- ・ 拠点区分資金収支計算書 [ 第一号第四様式 ]
- ・ 拠点区分事業活動計算書 [ 第二号第四様式 ]
- ・ 拠点区分貸借対照表 [ 第三号第四様式 ]
- ・ 計算書類に対する注記（日吉津（きずな）拠点区分用） [ 別紙 2 ]

### 附属明細書

- ・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書 [別紙 3 (⑧)]
- ・ 引当金明細書 [別紙 3 (⑨)]
- ・ 拠点区分資金収支明細書 [別紙 3 (⑩)] … 省略
- ・ 拠点区分事業活動明細書 [別紙 3 (⑪)]
- ・ 積立金・積立資産明細書 [別紙 3 (⑫)] … 該当事由なし
- ・ サービス区分間繰入金明細書 [別紙 3 (⑬)]
- ・ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書 [別紙 3 (⑭)] … 該当事由なし

### 補助簿

- ・ 固定資産管理台帳（及び固定資産集計表、並びに増減明細表）

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	493,333,958	495,161,956	△1,827,998	
	障害福祉サービス等事業収入	141,320	141,320	0	
	受取利息配当金収入	2,500	2,592	△92	
	その他の収入	9,063,833	9,099,842	△36,009	
	事業活動収入計(1)	502,541,611	504,405,710	△1,864,099	
	支出				
	人件費支出	347,311,360	346,064,056	1,247,304	
	事業費支出	91,181,796	89,925,619	1,256,177	
	事務費支出	58,547,720	58,292,764	254,956	
利用者負担軽減額	262,000	285,144	△23,144		
支払利息支出	1,223,312	1,223,312	0		
その他の支出	1,928,000	1,905,827	22,173		
事業活動支出計(2)	500,454,188	497,696,722	2,757,466		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,087,423	6,708,988	△4,621,565		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	490,000	490,000	0	
	施設整備等収入計(4)	490,000	490,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,684,000	3,684,000	0	
固定資産取得支出	2,001,100	1,996,962	4,138		
施設整備等支出計(5)	5,685,100	5,680,962	4,138		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,195,100	△5,190,962	△4,138		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	261,066	261,066	0	
	その他の活動収入計(7)	261,066	261,066	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	261,066	261,066	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,846,611	1,779,092	△4,625,703		
前期末支払資金残高(12)	303,992,980	303,992,980	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	301,146,369	305,772,072	△4,625,703		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	495,161,956	437,985,506	57,176,450
	障害福祉サービス等事業収益	141,320	92,270	49,050
	その他の収益	6,836,347	108,022	6,728,325
	サービス活動収益計(1)	502,139,623	438,185,798	63,953,825
	費用			
	人件費	348,312,956	318,527,339	29,785,617
	事業費	89,925,619	77,053,144	12,872,475
	事務費	58,292,764	47,058,185	11,234,579
	利用者負担軽減額	285,144	210,222	74,922
減価償却費	31,984,660	37,458,002	△5,473,342	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,086,506	△14,100,700	2,014,194	
徴収不能引当金繰入		84,200	△84,200	
サービス活動費用計(2)	516,714,637	466,290,392	50,424,245	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,575,014	△28,104,594	13,529,580	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,592	2,656	△64
	その他のサービス活動外収益	2,263,495	2,330,193	△66,698
	サービス活動外収益計(4)	2,266,087	2,332,849	△66,762
	費用			
	支払利息	1,223,312	1,284,100	△60,788
	その他のサービス活動外費用	1,905,827	2,196,381	△290,554
	サービス活動外費用計(5)	3,129,139	3,480,481	△351,342
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△863,052	△1,147,632	284,580
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,438,066	△29,252,226	13,814,160
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	490,000		490,000
	その他の特別収益	156,500		156,500
	特別収益計(8)	646,500	0	646,500
	費用			
	固定資産売却損・処分損	51		51
	国庫補助金等特別積立金積立額	490,000		490,000
	特別費用計(9)	490,051	0	490,051
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	156,449	0	156,449
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△15,281,617	△29,252,226	13,970,609
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	627,338,058	656,590,284	△29,252,226
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	612,056,441	627,338,058	△15,281,617
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	612,056,441	627,338,058	△15,281,617

## 法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	339,248,916	338,238,725	1,010,191	流動負債	49,286,744	47,963,245	1,323,499
現金預金	266,476,531	275,557,221	△9,080,690	事業未払金	11,482,825	14,462,888	△2,980,063
事業未収金	71,931,707	62,873,832	9,057,875	その他の未払金	20,952,749	19,003,297	1,949,452
未収補助金	1,160,000	25,666	1,134,334	1年以内返済予定設備資金借入金	3,684,000	3,684,000	0
立替金	147,083	184,911	△37,828	未払費用	7,920		7,920
前払費用	119,995	119,995	0	職員預り金	1,619,750	1,522,460	97,290
短期貸付金	0	220,000	△220,000	賞与引当金	11,539,500	9,290,600	2,248,900
徴収不能引当金	△586,400	△742,900	156,500				
固定資産	824,628,934	854,877,749	△30,248,815	固定負債	68,461,000	72,145,000	△3,684,000
基本財産	747,861,475	773,594,764	△25,733,289	設備資金借入金	68,461,000	72,145,000	△3,684,000
土地	83,296,666	83,296,666	0	負債の部合計	117,747,744	120,108,245	△2,360,501
建物	664,564,809	690,298,098	△25,733,289				
その他の固定資産	76,767,459	81,282,985	△4,515,526	純資産の部			
土地	1,317,498	1,317,498	0	基本金	178,686,096	178,686,096	0
建物	53,192,950	54,804,610	△1,611,660	第1号基本金	178,686,096	178,686,096	0
構築物	10,651,053	11,568,052	△916,999	国庫補助金等特別積立金	255,387,569	266,984,075	△11,596,506
機械及び装置	1,993,120	2,293,456	△300,336	その他の積立金			
車輛運搬具	9	265,132	△265,123	次期繰越活動増減差額	612,056,441	627,338,058	△15,281,617
器具及び備品	7,267,423	8,260,935	△993,512	(うち当期活動増減差額)	△15,281,617	△29,252,226	13,970,609
権利	1,807,800	1,974,630	△166,830				
長期前払費用	536,606	797,672	△261,066				
その他の固定資産	1,000	1,000	0				
資産の部合計	1,163,877,850	1,193,116,474	△29,238,624	純資産の部合計	1,046,130,106	1,073,008,229	△26,878,123
				負債及び純資産の部合計	1,163,877,850	1,193,116,474	△29,238,624



## 社会福祉法人 萌生会

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等については償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、並びに水道施設利用権  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

#### ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法によっている。

ただし、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・徴収不能引当金

事業未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

ただし、医療法人萌生会からの出向受入職員に係る退職金の支給は、医療法人萌生会が定める退職金規程に基づく。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第一号の第一様式、第二号の第一様式、第三号の第一様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第一号の第二様式、第二号の第二様式、第三号の第二様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみにつき省略している。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の第三様式、第二号の第三様式、第三号の第三様式)

#### (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の第三様式、第二号の第三様式、第三号の第三様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 溝口(ことぶき・なごみ)拠点(社会福祉事業)

- ・「法人本部」
- ・「特別養護老人ホームことぶき」
- ・「ショートステイことぶき」
- ・「デイサービスセンターことぶき」
- ・「グループホームなごみ」

##### イ 日吉津(きずな)拠点(社会福祉事業)

- ・「特別養護老人ホームきずな」
- ・「ショートステイきずな」
- ・「デイサービスセンターきずな」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	83,296,666	0	0	83,296,666
建物	690,298,098		25,733,289	664,564,809
合計	773,594,764	0	25,733,289	747,861,475

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	21,506,000 円
建物(基本財産)	296,719,675 円
計	318,225,675 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	72,145,000 円
計	72,145,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,337,604,687	673,039,878	664,564,809
小計	1,337,604,687	673,039,878	664,564,809
その他の固定資産			
建物	81,397,000	28,204,050	53,192,950
構築物	30,431,500	19,780,447	10,651,053
機械及び装置	23,413,460	21,420,340	1,993,120
車輛運搬具	9,837,450	9,837,441	9
器具及び備品	116,345,224	109,077,801	7,267,423
小計	261,424,634	188,320,079	73,104,555
合計	1,599,029,321	861,359,957	737,669,364

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	147,083	0	147,083
事業未収金	71,931,707	586,400	71,345,307
未収補助金	1,160,000	0	1,160,000
合計	73,238,790	586,400	72,652,390

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事実上の関係				
1) 法人	医療法人萌生会	伯耆町長山152-1	651,653千	病院他	無し	有り		不動産使用賃借	2,268,000	賃借料	0
2) 個人	篠原 一郎	伯耆町長山151		医師		有り	理事長	不動産賃借	1,860,000	土地・建物賃借料	0

取引条件及び取引条件の決定方針

- ・ 1) 運動公園使用料 189,000円/月 期中請求書にて支払い  
平成27年12月10日締結「医療法人萌生会敷地内庭園利用に関する約定書」による
- ・ 2) 職員宿舎駐車場 135,000円/月を月末払い  
平成29年 3月22日締結「土地利用賃貸借契約書」による
- ・ 2) なごみ駐車場 10,000円/月を月末払い  
平成29年 3月22日締結「駐車場賃貸借契約書」による
- ・ 2) きずな駐車場 10,000円/月を2月に年払い  
平成27年 1月 9日締結「駐車場賃貸借契約書」による

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

日吉津(きずな)拠点で経営する「ショートステイきずな(第2種社会福祉事業)」を、令和4年度においても利用者の募集を停止した。ただし、いつでも活動を再開できる状態にある。

デイサービスセンターきずなサービス区分に計上されている固定資産について、事業が休業されていることに伴い当期の減価償却を行っていない。

特別養護老人ホームことぶきサービス区分において以下の「その他固定資産」【機械及び装置】半自動除細動器他1台、【車両及び運搬具】三菱ローザ1台、【器具及び備品】ランドリーカート他47台の除却処分を行った。(除却額51円)

特別養護老人ホームことぶきサービス区分で行われた給食室前トイレ防水改修工事について、資本的支出と修繕費の判定フローチャートの結果に基づき、【建物附属設備】の取得支出ではなく、修繕費として処理を行った。

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		溝口 (ことぶき・ なごみ)	日吉津 (きずな)	合計
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	347,266,001	147,895,955	495,161,956
	障害福祉サービス等事業収入	141,320		141,320
	受取利息配当金収入	2,169	423	2,592
	その他の収入	3,852,565	5,247,277	9,099,842
	事業活動収入計(1)	351,262,055	153,143,655	504,405,710
	支出			
人件費支出	249,719,845	96,344,211	346,064,056	
事業費支出	66,003,286	23,922,333	89,925,619	
事務費支出	35,583,285	22,709,479	58,292,764	
利用者負担軽減額	96,242	188,902	285,144	
支払利息支出		1,223,312	1,223,312	
その他の支出	1,185,646	720,181	1,905,827	
事業活動支出計(2)	352,588,304	145,108,418	497,696,722	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,326,249	8,035,237	6,708,988	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	245,000	245,000	490,000
	施設整備等収入計(4)	245,000	245,000	490,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出		3,684,000	3,684,000
固定資産取得支出	1,583,540	413,422	1,996,962	
施設整備等支出計(5)	1,583,540	4,097,422	5,680,962	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,338,540	△3,852,422	△5,190,962	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000		4,000,000
	その他の活動による収入	187,842	73,224	261,066
	その他の活動収入計(7)	4,187,842	73,224	4,261,066
	支出			
拠点区分間繰入金支出		4,000,000	4,000,000	
その他の活動支出計(8)	0	4,000,000	4,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,187,842	△3,926,776	261,066	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,523,053	256,039	1,779,092	
前期末支払資金残高(11)	256,812,449	47,180,531	303,992,980	
当期末支払資金残高(10)+(11)	258,335,502	47,436,570	305,772,072	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		
	介護保険事業収入		495,161,956
	障害福祉サービス等事業収入		141,320
	受取利息配当金収入		2,592
	その他の収入		9,099,842
	事業活動収入計(1)		504,405,710
支出	人件費支出		346,064,056
	事業費支出		89,925,619
	事務費支出		58,292,764
	利用者負担軽減額		285,144
	支払利息支出		1,223,312
	その他の支出		1,905,827
事業活動支出計(2)		497,696,722	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,708,988	
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等補助金収入		490,000
	施設整備等収入計(4)		490,000
	支出		
	設備資金借入金元金償還支出		3,684,000
固定資産取得支出		1,996,962	
施設整備等支出計(5)		5,680,962	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,190,962	
その他の活動による収支	収入		
	拠点区分間繰入金収入	△4,000,000	0
	その他の活動による収入		261,066
	その他の活動収入計(7)	△4,000,000	261,066
	支出		
拠点区分間繰入金支出	△4,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	△4,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	261,066	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,779,092	
前期末支払資金残高(11)		303,992,980	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	305,772,072	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		溝口 (ことぶき・なごみ)	日吉津 (きずな)	合計
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	347,266,001	147,895,955	495,161,956
	障害福祉サービス等事業収益	141,320		141,320
	その他の収益	1,954,637	4,881,710	6,836,347
	サービス活動収益計(1)	349,361,958	152,777,665	502,139,623
	費用			
	人件費	251,797,745	96,515,211	348,312,956
	事業費	66,003,286	23,922,333	89,925,619
	事務費	35,583,285	22,709,479	58,292,764
	利用者負担軽減額	96,242	188,902	285,144
減価償却費	20,615,369	11,369,291	31,984,660	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,079,124	△3,007,382	△12,086,506	
サービス活動費用計(2)	365,016,803	151,697,834	516,714,637	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,654,845	1,079,831	△14,575,014	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,169	423	2,592
	その他のサービス活動外収益	1,897,928	365,567	2,263,495
	サービス活動外収益計(4)	1,900,097	365,990	2,266,087
	費用			
	支払利息		1,223,312	1,223,312
	その他のサービス活動外費用	1,185,646	720,181	1,905,827
	サービス活動外費用計(5)	1,185,646	1,943,493	3,129,139
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	714,451	△1,577,503	△863,052
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,940,394	△497,672	△15,438,066
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	245,000	245,000	490,000
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000		4,000,000
	その他の特別収益		156,500	156,500
	特別収益計(8)	4,245,000	401,500	4,646,500
	費用			
	固定資産売却損・処分損	51		51
	国庫補助金等特別積立金積立額	245,000	245,000	490,000
	拠点区分間繰入金費用		4,000,000	4,000,000
	特別費用計(9)	245,051	4,245,000	4,490,051
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,999,949	△3,843,500	156,449	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,940,445	△4,341,172	△15,281,617	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	301,914,024	325,424,034	627,338,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	290,973,579	321,082,862	612,056,441
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	290,973,579	321,082,862	612,056,441

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益		
	介護保険事業収益		495,161,956
	障害福祉サービス等事業収益		141,320
	その他の収益		6,836,347
	サービス活動収益計(1)		502,139,623
	費用		
	人件費		348,312,956
	事業費		89,925,619
	事務費		58,292,764
	利用者負担軽減額		285,144
減価償却費		31,984,660	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△12,086,506	
サービス活動費用計(2)		516,714,637	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,575,014	
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		2,592
	その他のサービス活動外収益		2,263,495
	サービス活動外収益計(4)		2,266,087
	費用		
	支払利息		1,223,312
	その他のサービス活動外費用		1,905,827
	サービス活動外費用計(5)		3,129,139
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△863,052
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,438,066
特別増減の部	収益		
	施設整備等補助金収益		490,000
	拠点区分間繰入金収益	△4,000,000	0
	その他の特別収益		156,500
	特別収益計(8)	△4,000,000	646,500
	費用		
	固定資産売却損・処分損		51
	国庫補助金等特別積立金積立額		490,000
	拠点区分間繰入金費用	△4,000,000	0
	特別費用計(9)	△4,000,000	490,051
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	156,449	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△15,281,617	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		627,338,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	612,056,441
	基本金取崩額(14)		
	その他の積立金取崩額(15)		
	その他の積立金積立額(16)		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	612,056,441

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	溝口 (ことぶき・ なごみ)	日吉津 (きずな)	合計
流動資産	282,635,694	60,673,222	343,308,916
現金預金	228,360,345	38,116,186	266,476,531
事業未収金	50,049,871	21,881,836	71,931,707
未収補助金	0	1,160,000	1,160,000
立替金	129,083	18,000	147,083
前払費用	96,395	23,600	119,995
拠点区分間貸付金	4,000,000	60,000	4,060,000
徴収不能引当金	0	△586,400	△586,400
固定資産	398,499,738	426,129,196	824,628,934
基本財産	326,622,164	421,239,311	747,861,475
土地	6,151,882	77,144,784	83,296,666
建物	320,470,282	344,094,527	664,564,809
その他の固定資産	71,877,574	4,889,885	76,767,459
土地	1,317,498		1,317,498
建物	53,192,950		53,192,950
構築物	8,512,983	2,138,070	10,651,053
機械及び装置	1,912,826	80,294	1,993,120
車輛運搬具	5	4	9
器具及び備品	5,996,534	1,270,889	7,267,423
権利	614,640	1,193,160	1,807,800
長期前払費用	329,138	207,468	536,606
その他の固定資産	1,000		1,000
資産の部合計	681,135,432	486,802,418	1,167,937,850
流動負債	32,757,292	20,589,452	53,346,744
事業未払金	7,764,983	3,717,842	11,482,825
その他の未払金	15,221,469	5,731,280	20,952,749
1年以内返済予定設備資金借入金	0	3,684,000	3,684,000
未払費用	7,920		7,920
職員預り金	1,245,820	373,930	1,619,750
拠点区分間借入金	60,000	4,000,000	4,060,000
賞与引当金	8,457,100	3,082,400	11,539,500
固定負債	0	68,461,000	68,461,000
設備資金借入金	0	68,461,000	68,461,000
負債の部合計	32,757,292	89,050,452	121,807,744
基本金	178,686,096		178,686,096
第1号基本金	178,686,096		178,686,096
国庫補助金等特別積立金	178,718,465	76,669,104	255,387,569
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	290,973,579	321,082,862	612,056,441
(うち当期活動増減差額)	△10,940,445	△4,341,172	△15,281,617
純資産の部合計	648,378,140	397,751,966	1,046,130,106
負債及び純資産の部合計	681,135,432	486,802,418	1,167,937,850



社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△4,060,000	339,248,916
現金預金		266,476,531
事業未収金		71,931,707
未収補助金		1,160,000
立替金		147,083
前払費用		119,995
拠点区分間貸付金	△4,060,000	0
徴収不能引当金		△586,400
固定資産		824,628,934
基本財産		747,861,475
土地		83,296,666
建物		664,564,809
その他の固定資産		76,767,459
土地		1,317,498
建物		53,192,950
構築物		10,651,053
機械及び装置		1,993,120
車輛運搬具		9
器具及び備品		7,267,423
権利		1,807,800
長期前払費用		536,606
その他の固定資産		1,000
資産の部合計	△4,060,000	1,163,877,850
流動負債	△4,060,000	49,286,744
事業未払金		11,482,825
その他の未払金		20,952,749
1年以内返済予定設備資金借入金		3,684,000
未払費用		7,920
職員預り金		1,619,750
拠点区分間借入金	△4,060,000	0
賞与引当金		11,539,500
固定負債		68,461,000
設備資金借入金		68,461,000
負債の部合計	△4,060,000	117,747,744
基本金		178,686,096
第1号基本金		178,686,096
国庫補助金等特別積立金		255,387,569
その他の積立金		
次期繰越活動増減差額	0	612,056,441
(うち当期活動増減差額)	0	△15,281,617
純資産の部合計	0	1,046,130,106
負債及び純資産の部合計	△4,060,000	1,163,877,850

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	345,906,683	347,266,001	△1,359,318	
	施設介護料収入	203,340,000	203,566,492	△226,492	
	介護報酬収入	170,800,000	170,925,859	△125,859	
	利用者負担金収入(公費)	640,000	655,265	△15,265	
	利用者負担金収入(一般)	31,900,000	31,985,368	△85,368	
	居宅介護料収入	6,270,820	6,331,490	△60,670	
	(介護報酬収入)	5,529,670	5,578,505	△48,835	
	介護報酬収入	5,400,000	5,448,835	△48,835	
	介護予防報酬収入	129,670	129,670	0	
	(利用者負担金収入)	741,150	752,985	△11,835	
	介護負担金収入(一般)	720,000	731,835	△11,835	
	介護予防負担金収入(一般)	21,150	21,150	0	
	地域密着型介護料収入	81,430,000	81,956,194	△526,194	
	(介護報酬収入)	73,330,000	73,755,567	△425,567	
	介護報酬収入	73,330,000	73,755,567	△425,567	
	(利用者負担金収入)	8,100,000	8,200,627	△100,627	
	介護負担金収入(一般)	8,100,000	8,200,627	△100,627	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,335,000	2,408,880	△73,880	
	事業費収入	2,100,000	2,162,956	△62,956	
	事業負担金収入(一般)	235,000	245,924	△10,924	
	利用者等利用料収入	40,730,938	41,198,764	△467,826	
	施設サービス利用料収入	6,100,000	6,163,020	△63,020	
	居宅介護サービス利用料収入	230,000	238,040	△8,040	
	地域密着型介護サービス利用料収入	3,977,500	4,045,270	△67,770	
	食費収入(一般)	18,395,000	18,610,120	△215,120	
	居住費収入(一般)	11,840,000	11,948,946	△108,946	
	その他の利用料収入	188,438	193,368	△4,930	
	その他の事業収入	11,799,925	11,804,181	△4,256	
	補助金事業収入(公費)	10,836,080	10,838,070	△1,990	
	受託事業収入(公費)	6,798	9,064	△2,266	
	その他の事業収入	957,047	957,047	0	
	障害福祉サービス等事業収入	141,320	141,320	0	
	自立支援給付費収入	89,120	89,120	0	
	介護給付費収入	89,120	89,120	0	
	その他の事業収入	52,200	52,200	0	
	補助金事業収入(公費)	43,000	43,000	0	
	その他の事業収入	9,200	9,200	0	
	受取利息配当金収入	2,100	2,169	△69	
	その他の収入	3,838,233	3,852,565	△14,332	
利用者等外給食費収入	341,850	348,920	△7,070		
雑収入	3,418,555	3,425,567	△7,012		
雑収入	3,418,555	3,425,567	△7,012		
個別テレビ電気代収入	61,250	61,500	△250		
自動販売機電気代収入	15,948	15,948	0		
公衆電話収入	630	630	0		
事業活動収入計(1)	349,888,336	351,262,055	△1,373,719		
支出	人件費支出	250,550,233	249,719,845	830,388	
	役員報酬支出	6,000,000	6,000,000	0	
	職員給料支出	169,920,000	169,540,236	379,764	
	職員賞与支出	38,025,979	38,025,979	0	
	退職給付支出	5,518,000	5,518,000	0	
	法定福利費支出	31,086,254	30,635,630	450,624	
	事業費支出	66,800,994	66,003,286	797,708	
	給食費支出	18,500,000	18,350,995	149,005	
	介護用品費支出	4,170,000	4,047,862	122,138	
	保健衛生費支出	5,240,848	5,223,821	17,027	

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	被服費支出	16,800	16,800	0	
	教養娯楽費支出	242,450	235,356	7,094	
	水道光熱費支出	25,020,000	24,805,291	214,709	
	燃料費支出	564,000	539,648	24,352	
	消耗器具備品費支出	2,213,000	2,156,974	56,026	
	保険料支出	344,396	344,396	0	
	賃借料支出	9,911,500	9,786,366	125,134	
	車輛費支出	578,000	495,777	82,223	
	事務費支出	35,762,010	35,583,285	178,725	
	福利厚生費支出	3,970,000	3,938,140	31,860	
	研修研究費支出	25,000	24,000	1,000	
	事務消耗品費支出	559,000	521,126	37,874	
	印刷製本費支出	30,000	24,420	5,580	
	修繕費支出	6,810,000	6,800,493	9,507	
	通信運搬費支出	1,454,210	1,431,569	22,641	
	広報費支出	51,750	51,200	550	
	業務委託費支出	16,148,470	16,115,094	33,376	
	検査委託費支出	46,000	24,750	21,250	
	給食委託費支出	12,672,600	12,672,000	600	
	保守委託費支出	2,151,600	2,148,564	3,036	
	業務委託費支出	1,194,620	1,186,680	7,940	
	その他の委託費支出	83,650	83,100	550	
	手数料支出	4,052,900	4,017,183	35,717	
	保険料支出	53,000	52,836	164	
	土地・建物賃借料支出	1,740,610	1,740,610	0	
	租税公課支出	442,450	442,430	20	
	渉外費支出	56,000	55,604	396	
	諸会費支出	291,520	291,480	40	
	雑支出	77,100	77,100	0	
	雑支出	77,100	77,100	0	
利用者負担軽減額	97,000	96,242	758		
その他の支出	1,200,000	1,185,646	14,354		
利用者等外給食費支出	1,200,000	1,185,646	14,354		
事業活動支出計(2)	354,410,237	352,588,304	1,821,933		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,521,901	△1,326,249	△3,195,652		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	245,000	245,000	0	
	施設整備等補助金収入	245,000	245,000	0	
	施設整備等収入計(4)	245,000	245,000	0	
	固定資産取得支出	1,587,600	1,583,540	4,060	
	器具及び備品取得支出	1,587,600	1,583,540	4,060	
施設整備等支出計(5)	1,587,600	1,583,540	4,060		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,342,600	△1,338,540	△4,060		
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動による収入	187,842	187,842	0	
	長期前払費用返還金収入	187,842	187,842	0	
	その他の活動収入計(7)	4,187,842	4,187,842	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)		0	0	

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,187,842	4,187,842	0	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,676,659	1,523,053	△3,199,712	
前期末支払資金残高(12)	256,812,449	256,812,449	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	255,135,790	258,335,502	△3,199,712	

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	347,266,001	300,035,471	47,230,530
	施設介護料収益	203,566,492	168,422,514	35,143,978
	介護報酬収益	170,925,859	141,582,880	29,342,979
	利用者負担金収益(公費)	655,265	799,416	△144,151
	利用者負担金収益(一般)	31,985,368	26,040,218	5,945,150
	居宅介護料収益	6,331,490	8,479,162	△2,147,672
	(介護報酬収益)	5,578,505	7,288,545	△1,710,040
	介護報酬収益	5,448,835	7,288,545	△1,839,710
	介護予防報酬収益	129,670		129,670
	(利用者負担金収益)	752,985	1,190,617	△437,632
	介護負担金収益(一般)	731,835	1,190,617	△458,782
	介護予防負担金収益(一般)	21,150		21,150
	地域密着型介護料収益	81,956,194	80,508,911	1,447,283
	(介護報酬収益)	73,755,567	72,311,737	1,443,830
	介護報酬収益	73,755,567	72,311,737	1,443,830
	(利用者負担金収益)	8,200,627	8,197,174	3,453
	介護負担金収益(一般)	8,200,627	8,197,174	3,453
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,408,880	2,212,070	196,810
	事業費収益	2,162,956	1,990,863	172,093
	事業負担金収益(一般)	245,924	221,207	24,717
	利用者等利用料収益	41,198,764	39,271,350	1,927,414
	施設サービス利用料収益	6,163,020	4,604,560	1,558,460
	居宅介護サービス利用料収益	238,040	303,040	△65,000
	地域密着型介護サービス利用料収益	4,045,270	3,964,770	80,500
	食費収益(一般)	18,610,120	18,315,750	294,370
	居住費収益(一般)	11,948,946	11,917,220	31,726
	その他の利用料収益	193,368	166,010	27,358
	その他の事業収益	11,804,181	1,141,464	10,662,717
	補助金事業収益(公費)	10,838,070	1,132,400	9,705,670
	受託事業収益(公費)	9,064	9,064	0
	その他の事業収益	957,047		957,047
障害福祉サービス等事業収益	141,320	92,270	49,050	
自立支援給付費収益	89,120	74,940	14,180	
介護給付費収益	89,120	74,940	14,180	
その他の事業収益	52,200	17,330	34,870	
補助金事業収益(公費)	43,000		43,000	
その他の事業収益	9,200	17,330	△8,130	
その他の収益	1,954,637	105,022	1,849,615	
雑収益	1,893,137	14,022	1,879,115	
個別テレビ電気代収益	61,500	91,000	△29,500	
サービス活動収益計(1)	349,361,958	300,232,763	49,129,195	
費用	人件費	251,797,745	219,083,546	32,714,199
	役員報酬	6,000,000	5,733,332	266,668
	職員給料	169,540,236	146,635,403	22,904,833
	職員賞与	31,646,779	26,672,064	4,974,715
	賞与引当金繰入	8,457,100	6,379,200	2,077,900
	退職給付費用	5,518,000	4,984,000	534,000
	法定福利費	30,635,630	28,679,547	1,956,083
	事業費	66,003,286	55,876,053	10,127,233
	給食費	18,350,995	17,822,230	528,765
	介護用品費	4,047,862	2,826,629	1,221,233
	保健衛生費	5,223,821	1,990,973	3,232,848
	医療費		1,290	△1,290
	被服費	16,800		16,800
	教養娯楽費	235,356	278,503	△43,147
	水道光熱費	24,805,291	20,328,643	4,476,648

溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	燃料費	539,648	471,179	68,469
	消耗器具備品費	2,156,974	1,925,712	231,262
	保険料	344,396	321,002	23,394
	賃借料	9,786,366	9,304,658	481,708
	車両費	495,777	604,687	△108,910
	雑費		547	△547
	事務費	35,583,285	29,414,638	6,168,647
	福利厚生費	3,938,140	632,077	3,306,063
	研修研究費	24,000	144,610	△120,610
	事務消耗品費	521,126	495,919	25,207
	印刷製本費	24,420	62,810	△38,390
	修繕費	6,800,493	3,037,481	3,763,012
	通信運搬費	1,431,569	1,395,463	36,106
	広報費	51,200	58,225	△7,025
	業務委託費	16,115,094	16,839,495	△724,401
	検査委託費	24,750	707,520	△682,770
	給食委託費	12,672,000	12,672,000	0
	保守委託費	2,148,564	2,176,064	△27,500
	業務委託費	1,186,680	1,164,020	22,660
	その他の委託費	83,100	119,891	△36,791
	手数料	4,017,183	4,032,980	△15,797
	保険料	52,836	52,836	0
	土地・建物賃借料	1,740,610	1,740,610	0
	租税公課	442,430	510,752	△68,322
	渉外費	55,604	53,000	2,604
	諸会費	291,480	291,480	0
	雑費	77,100	66,900	10,200
雑費	77,100	66,900	10,200	
利用者負担軽減額	96,242	64,775	31,467	
減価償却費	20,615,369	26,122,492	△5,507,123	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,079,124	△11,080,028	2,000,904	
サービス活動費用計(2)	365,016,803	319,481,476	45,535,327	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,654,845	△19,248,713	3,593,868	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,169	2,365	△196
	その他のサービス活動外収益	1,897,928	1,955,951	△58,023
	利用者等外給食収益	348,920	510,910	△161,990
	雑収益	1,532,430	1,397,177	135,253
	雑収益	1,532,430	1,397,177	135,253
	自動販売機電気代収益	15,948	47,814	△31,866
	公衆電話収益	630	50	580
	サービス活動外収益計(4)	1,900,097	1,958,316	△58,219
	その他のサービス活動外費用	1,185,646	1,461,999	△276,353
	利用者等外給食費	1,185,646	1,461,999	△276,353
サービス活動外費用計(5)	1,185,646	1,461,999	△276,353	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	714,451	496,317	218,134	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,940,394	△18,752,396	3,812,002	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	245,000		245,000
	施設整備等補助金収益	245,000		245,000
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000		4,000,000
	特別収益計(8)	4,245,000	0	4,245,000
	固定資産売却損・処分損	51		51
機械及び装置売却損・処分損	2		2	
車両運搬具売却損・処分損	1		1	

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	器具及び備品売却損・処分損	48		48
	国庫補助金等特別積立金積立額	245,000		245,000
	拠点区分間繰入金費用		20,000,000	△20,000,000
	特別費用計(9)	245,051	20,000,000	△19,754,949
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,999,949	△20,000,000	23,999,949
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,940,445	△38,752,396	27,811,951
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	301,914,024	340,666,420	△38,752,396
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	290,973,579	301,914,024	△10,940,445
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	290,973,579	301,914,024	△10,940,445

## 溝口（ことぶき・なごみ）拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	282,635,694	281,319,752	1,315,942	流動負債	32,757,292	30,886,503	1,870,789
現金預金	228,360,345	239,070,274	△10,709,929	事業未払金	7,764,983	10,159,923	△2,394,940
事業未収金	50,049,871	41,763,172	8,286,699	その他の未払金	15,221,469	13,214,000	2,007,469
立替金	129,083	169,911	△40,828	未払費用	7,920		7,920
前払費用	96,395	96,395	0	職員預り金	1,245,820	1,133,380	112,440
短期貸付金	0	220,000	△220,000	拠点区分間借入金	60,000	0	60,000
拠点区分間貸付金	4,000,000	0	4,000,000	賞与引当金	8,457,100	6,379,200	2,077,900
固定資産	398,499,738	417,719,460	△19,219,722	固定負債	0	0	0
基本財産	326,622,164	341,899,553	△15,277,389	負債の部合計	32,757,292	30,886,503	1,870,789
土地	6,151,882	6,151,882	0	純資産の部			
建物	320,470,282	335,747,671	△15,277,389	基本金	178,686,096	178,686,096	0
その他の固定資産	71,877,574	75,819,907	△3,942,333	第1号基本金	178,686,096	178,686,096	0
土地	1,317,498	1,317,498	0	国庫補助金等特別積立金	178,718,465	187,552,589	△8,834,124
建物	53,192,950	54,804,610	△1,611,660	その他の積立金			
構築物	8,512,983	9,199,793	△686,810	次期繰越活動増減差額	290,973,579	301,914,024	△10,940,445
機械及び装置	1,912,826	2,213,162	△300,336	(うち当期活動増減差額)	△10,940,445	△38,752,396	27,811,951
車両運搬具	5	6	△1				
器具及び備品	5,996,534	7,152,218	△1,155,684				
権利	614,640	614,640	0				
長期前払費用	329,138	516,980	△187,842				
その他の固定資産	1,000	1,000	0				
資産の部合計	681,135,432	699,039,212	△17,903,780	純資産の部合計	648,378,140	668,152,709	△19,774,569
				負債及び純資産の部合計	681,135,432	699,039,212	△17,903,780



溝口(ことぶき・なごみ)拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等については償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、並びに器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法によっている。  
ただし、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引については、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金  
事業未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。  
ただし、医療法人萌生会からの出向受入職員に係る退職金の支給は、医療法人萌生会が定める退職金規程に基づく。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 溝口(ことぶき・なごみ)拠点計算書類(第一号の第四様式、第二号の第四様式、第三号の第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
  - ア 「法人本部」
  - イ 「特別養護老人ホームことぶき」
  - ウ 「ショートステイことぶき」
  - エ 「デイサービスセンターことぶき」
  - オ 「グループホームなごみ」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,151,882	0	0	6,151,882
建物	335,747,671	0	15,277,389	320,470,282
合計	341,899,553	0	15,277,389	326,622,164

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	781,880,547	461,410,265	320,470,282
小計	781,880,547	461,410,265	320,470,282
その他の固定資産			
建物	81,397,000	28,204,050	53,192,950
構築物	25,961,500	17,448,517	8,512,983
機械及び装置	4,423,760	2,510,934	1,912,826
車両運搬具	3,172,950	3,172,945	5
器具及び備品	97,171,006	91,174,472	5,996,534
小計	212,126,216	142,510,918	69,615,298
合計	994,006,763	603,921,183	390,085,580

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	129,083	0	129,083
事業未収金	50,049,871	0	50,049,871
		0	
合計	50,178,954	0	50,178,954

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするために必要な事項

特別養護老人ホームことぶきサービス区分において以下の「その他固定資産」【機械及び装置】半自動除細動器他1台、【車両及び運搬具】三菱ローザ1台、【器具及び備品】ランドリーカート他47台の除却処分を行った。(除却額51円)

特別養護老人ホームことぶきサービス区分で行われた給食室前トイレ防水改修工事について、資本的支出と修繕費の判定フローチャートの結果に基づき、【建物附属設備】の取得支出ではなく、修繕費として処理を行った。

## 日吉津（きずな）拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	147,427,275	147,895,955	△468,680	
	地域密着型介護料収入	133,519,000	133,843,267	△324,267	
	(介護報酬収入)	106,219,000	106,311,986	△92,986	
	介護報酬収入	106,219,000	106,311,986	△92,986	
	(利用者負担金収入)	27,300,000	27,531,281	△231,281	
	介護負担金収入(公費)	800,000	804,477	△4,477	
	介護負担金収入(一般)	26,500,000	26,726,804	△226,804	
	利用者等利用料収入	9,850,000	9,988,510	△138,510	
	地域密着型介護サービス利用料収入	3,500,000	3,535,000	△35,000	
	食費収入(一般)	2,650,000	2,696,000	△46,000	
	居住費収入(一般)	3,700,000	3,757,510	△57,510	
	その他の事業収入	4,058,275	4,064,178	△5,903	
	補助金事業収入(公費)	4,010,000	4,015,903	△5,903	
	その他の事業収入	48,275	48,275	0	
	受取利息配当金収入	400	423	△23	
	その他の収入	5,225,600	5,247,277	△21,677	
	利用者等外給食費収入	310,000	318,900	△8,900	
	雑収入	4,844,000	4,844,450	△450	
	雑収入	4,844,000	4,844,450	△450	
	個別テレビ電気代収入	59,600	71,800	△12,200	
自動販売機電気代収入	12,000	12,127	△127		
事業活動収入計(1)		152,653,275	153,143,655	△490,380	
事業活動による収支	人件費支出	96,761,127	96,344,211	416,916	
	職員給料支出	64,970,000	64,811,940	158,060	
	職員賞与支出	16,381,136	16,381,136	0	
	退職給付支出	3,159,500	3,159,500	0	
	法定福利費支出	12,250,491	11,991,635	258,856	
	事業費支出	24,380,802	23,922,333	458,469	
	給食費支出	7,000,000	6,821,110	178,890	
	介護用品費支出	1,800,000	1,675,015	124,985	
	保健衛生費支出	2,540,000	2,469,556	70,444	
	教養娯楽費支出	95,000	89,613	5,387	
	水道光熱費支出	9,090,000	9,079,287	10,713	
	燃料費支出	6,000	5,697	303	
	消耗器具備品費支出	1,450,000	1,435,115	14,885	
	保険料支出	154,630	154,624	6	
	賃借料支出	2,157,172	2,111,283	45,889	
	車両費支出	88,000	81,033	6,967	
	事務費支出	22,785,710	22,709,479	76,231	
	福利厚生費支出	1,200,000	1,195,076	4,924	
	事務消耗品費支出	142,000	140,721	1,279	
	修繕費支出	5,350,000	5,324,596	25,404	
	通信運搬費支出	300,000	284,829	15,171	
	広報費支出	36,000	35,700	300	
	業務委託費支出	12,652,510	12,630,884	21,626	
	給食委託費支出	10,494,000	10,494,000	0	
	保守委託費支出	1,525,010	1,522,010	3,000	
	業務委託費支出	633,500	614,874	18,626	
	手数料支出	1,929,400	1,925,183	4,217	
	土地・建物賃借料支出	1,022,400	1,022,380	20	
	租税公課支出	900	900	0	
	保守料支出	28,000	26,310	1,690	
	渉外費支出	21,000	21,000	0	
	諸会費支出	4,500	4,500	0	
	雑支出	99,000	97,400	1,600	
雑支出	99,000	97,400	1,600		

## 日吉津（きずな）拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	利用者負担軽減額	165,000	188,902	△23,902	
	支払利息支出	1,223,312	1,223,312	0	
	その他の支出	728,000	720,181	7,819	
	利用者等外給食費支出	728,000	720,181	7,819	
	事業活動支出計(2)	146,043,951	145,108,418	935,533	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,609,324	8,035,237	△1,425,913	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	245,000	245,000	0	
	施設整備等補助金収入	245,000	245,000	0	
	施設整備等収入計(4)	245,000	245,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	3,684,000	3,684,000	0	
	固定資産取得支出	413,500	413,422	78	
器具及び備品取得支出	413,500	413,422	78		
施設整備等支出計(5)	4,097,500	4,097,422	78		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,852,500	△3,852,422	△78	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	73,224	73,224	0	
	長期前払費用返還金収入	73,224	73,224	0	
	その他の活動収入計(7)	73,224	73,224	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,000,000	4,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,926,776	△3,926,776	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,169,952	256,039	△1,425,991	
前期末支払資金残高(12)		47,180,531	47,180,531	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		46,010,579	47,436,570	△1,425,991	

日吉津（きずな）拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	147,895,955	137,950,035	9,945,920
	地域密着型介護料収益	133,843,267	123,606,029	10,237,238
	(介護報酬収益)	106,311,986	99,152,162	7,159,824
	介護報酬収益	106,311,986	99,152,162	7,159,824
	(利用者負担金収益)	27,531,281	24,453,867	3,077,414
	介護負担金収益(公費)	804,477	591,820	212,657
	介護負担金収益(一般)	26,726,804	23,862,047	2,864,757
	利用者等利用料収益	9,988,510	13,329,340	△3,340,830
	地域密着型介護サービス利用料収益	3,535,000	2,992,740	542,260
	食費収益(一般)	2,696,000	4,376,000	△1,680,000
	居住費収益(一般)	3,757,510	5,960,600	△2,203,090
	その他の事業収益	4,064,178	1,014,666	3,049,512
	補助金事業収益(公費)	4,015,903	1,014,666	3,001,237
	その他の事業収益	48,275		48,275
	その他の収益	4,881,710	3,000	4,878,710
	雑収益	4,809,910	3,000	4,806,910
	個別テレビ電気代収益	71,800		71,800
サービス活動収益計(1)		152,777,665	137,953,035	14,824,630
サービス活動増減の部	人件費	96,515,211	99,443,793	△2,928,582
	職員給料	64,811,940	66,886,339	△2,074,399
	職員賞与	13,469,736	12,603,461	866,275
	賞与引当金繰入	3,082,400	2,911,400	171,000
	退職給付費用	3,159,500	3,426,500	△267,000
	法定福利費	11,991,635	13,616,093	△1,624,458
	事業費	23,922,333	21,177,091	2,745,242
	給食費	6,821,110	6,922,785	△101,675
	介護用品費	1,675,015	1,568,698	106,317
	保健衛生費	2,469,556	1,746,166	723,390
	教養娯楽費	89,613	97,664	△8,051
	水道光熱費	9,079,287	7,091,605	1,987,682
	燃料費	5,697	6,006	△309
	消耗器具備品費	1,435,115	1,138,405	296,710
	保険料	154,624	139,764	14,860
	賃借料	2,111,283	2,372,995	△261,712
	車両費	81,033	93,003	△11,970
	事務費	22,709,479	17,643,547	5,065,932
	福利厚生費	1,195,076	273,075	922,001
	研修研究費		198,025	△198,025
	事務消耗品費	140,721	160,172	△19,451
	修繕費	5,324,596	713,452	4,611,144
	通信運搬費	284,829	272,973	11,856
	広報費	35,700	29,025	6,675
	業務委託費	12,630,884	12,908,550	△277,666
	検査委託費		341,000	△341,000
	給食委託費	10,494,000	10,494,000	0
	保守委託費	1,522,010	1,531,909	△9,899
	業務委託費	614,874	535,789	79,085
	その他の委託費		5,852	△5,852
	手数料	1,925,183	1,924,600	583
	土地・建物賃借料	1,022,380	1,022,380	0
	租税公課	900	600	300
保守料	26,310		26,310	
渉外費	21,000	20,000	1,000	
諸会費	4,500	22,995	△18,495	
雑費	97,400	97,700	△300	
雑費	97,400	97,700	△300	

日吉津（きずな）拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	利用者負担軽減額	188,902	145,447	43,455	
	減価償却費	11,369,291	11,335,510	33,781	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,007,382	△3,020,672	13,290	
	徴収不能引当金繰入		84,200	△84,200	
	サービス活動費用計(2)	151,697,834	146,808,916	4,888,918	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,079,831	△8,855,881	9,935,712	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	423	291	132
		その他のサービス活動外収益	365,567	374,242	△8,675
		利用者等外給食収益	318,900	330,150	△11,250
		雑収益	34,540	32,230	2,310
		雑収益	34,540	32,230	2,310
	自動販売機電気代収益	12,127	11,862	265	
	サービス活動外収益計(4)	365,990	374,533	△8,543	
	費用	支払利息	1,223,312	1,284,100	△60,788
		その他のサービス活動外費用	720,181	734,382	△14,201
		利用者等外給食費	720,181	734,382	△14,201
サービス活動外費用計(5)		1,943,493	2,018,482	△74,989	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△1,577,503	△1,643,949	66,446	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△497,672	△10,499,830	10,002,158	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	245,000		245,000
		施設整備等補助金収益	245,000		245,000
		拠点区分間繰入金収益		20,000,000	△20,000,000
		その他の特別収益	156,500		156,500
		徴収不能引当金戻入益	156,500		156,500
	特別収益計(8)	401,500	20,000,000	△19,598,500	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	245,000		245,000
		拠点区分間繰入金費用	4,000,000		4,000,000
		特別費用計(9)	4,245,000	0	4,245,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,843,500	20,000,000	△23,843,500
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,341,172	9,500,170	△13,841,342	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	325,424,034	315,923,864	9,500,170	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	321,082,862	325,424,034	△4,341,172	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	321,082,862	325,424,034	△4,341,172	

## 日吉津（きずな）拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,673,222	56,918,973	3,754,249	流動負債	20,589,452	17,076,742	3,512,710
現金預金	38,116,186	36,486,947	1,629,239	事業未払金	3,717,842	4,302,965	△585,123
事業未収金	21,881,836	21,110,660	771,176	その他の未払金	5,731,280	5,789,297	△58,017
未収補助金	1,160,000	25,666	1,134,334	1年以内返済予定設備資金借入金	3,684,000	3,684,000	0
立替金	18,000	15,000	3,000	職員預り金	373,930	389,080	△15,150
前払費用	23,600	23,600	0	拠点区分間借入金	4,000,000	0	4,000,000
拠点区分間貸付金	60,000	0	60,000	賞与引当金	3,082,400	2,911,400	171,000
徴収不能引当金	△586,400	△742,900	156,500				
固定資産	426,129,196	437,158,289	△11,029,093	固定負債	68,461,000	72,145,000	△3,684,000
基本財産	421,239,311	431,695,211	△10,455,900	設備資金借入金	68,461,000	72,145,000	△3,684,000
土地	77,144,784	77,144,784	0	負債の部合計	89,050,452	89,221,742	△171,290
建物	344,094,527	354,550,427	△10,455,900				
その他の固定資産	4,889,885	5,463,078	△573,193	純資産の部			
構築物	2,138,070	2,368,259	△230,189	基本金			
機械及び装置	80,294	80,294	0	国庫補助金等特別積立金	76,669,104	79,431,486	△2,762,382
車輛運搬具	4	265,126	△265,122	その他の積立金			
器具及び備品	1,270,889	1,108,717	162,172	次期繰越活動増減差額	321,082,862	325,424,034	△4,341,172
権利	1,193,160	1,359,990	△166,830	(うち当期活動増減差額)	△4,341,172	9,500,170	△13,841,342
長期前払費用	207,468	280,692	△73,224				
資産の部合計	486,802,418	494,077,262	△7,274,844	純資産の部合計	397,751,966	404,855,520	△7,103,554
				負債及び純資産の部合計	486,802,418	494,077,262	△7,274,844

日吉津(きずな)拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等については償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びに水道施設利用権  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法によっている。  
ただし、リース契約一件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金  
事業未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。  
ただし、医療法人萌生会からの出向受入職員に係る退職金の支給は、医療法人萌生会が定める退職金規程に基づく。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 日吉津(きずな)拠点財務諸表(第一号の第四様式、第二号の第四様式、第三号の第四様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
    - ア 「特別養護老人ホームきずな」
    - イ 「ショートステイきずな」
    - ウ 「デイサービスセンターきずな」
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,144,784	0	0	77,144,784
建物	354,550,427	0	10,455,900	344,094,527
合計	431,695,211	0	10,455,900	421,239,311



6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	21,506,000 円
建物(基本財産)	296,719,675 円
計	318,225,675 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	72,145,000 円
計	72,145,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本財産)	555,724,140	211,629,613	344,094,527
小計	555,724,140	211,629,613	344,094,527
その他の固定資産			
構築物	4,470,000	2,331,930	2,138,070
機械及び装置	18,989,700	18,909,406	80,294
車輛運搬具	6,664,500	6,664,496	4
器具及び備品	19,174,218	17,903,329	1,270,889
小計	49,298,418	45,809,161	3,489,257
合計	605,022,558	257,438,774	347,583,784

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	18,000	0	18,000
事業未収金	21,881,836	586,400	21,295,436
未収補助金	1,160,000	0	1,160,000
合計	23,059,836	586,400	22,473,436

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

日吉津(きずな)拠点で経営する「ショートステイきずな(第2種社会福祉事業)」を、令和4年度においても利用者の募集を停止した。ただし、いつでも活動を再開できる状態にある。

デイサービスセンターきずなサービス区分に計上されている固定資産について、事業が休業されていることに伴い当期の減価償却を行っていない。

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位:円)							
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
現金預金	(溝口拠点)	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	0
・ 現金	(日吉津拠点)	〃	—	〃	—	—	118,664
・ 小口現金	(溝口拠点)	小口支払現金手許有高	—	運転資金として	—	—	99,096
・ 普通預金	(日吉津拠点)	〃	—	〃	—	—	47,910
	(溝口拠点)	山陰合同銀行 岸本支店	—	運転資金として	—	—	92,066,019
		鳥取銀行 溝口出張所	—	〃	—	—	24,811,112
		鳥取西部農協 溝口支所	—	〃	—	—	111,384,118
	(日吉津拠点)	山陰合同銀行 岸本支店	—	運転資金として	—	—	35,933,067
		鳥取銀行 溝口出張所	—	〃	—	—	454,154
		鳥取西部農協 溝口支所	—	〃	—	—	1,562,391
				小計			266,476,531
事業未収金	(溝口拠点)	—	—	2、3月分介護報酬等	—	—	40,263,872
	(日吉津拠点)	—	—	〃	—	—	16,830,853
	(溝口拠点)	—	—	2、3月分利用者負担金等	—	—	9,785,999
	(日吉津拠点)	—	—	〃	—	—	5,051,183
				小計			71,931,707
未収補助金	(日吉津拠点)	—	—	令和4年度鳥取県新型コロナウイルス感染症 介護サービス事業所サービス継続支援補助金	—	—	1,160,000
				小計			1,160,000
立替金	(溝口拠点)	—	—	利用者理容代	—	—	34,500
	(日吉津拠点)	—	—	〃	—	—	18,000
	(溝口拠点)	—	—	休業者等立替金	—	—	94,583
				小計			147,083
前払費用	(溝口拠点)	—	—	令和5年度分しせつの損害補償保険掛金等	—	—	77,900
	(日吉津拠点)	—	—	〃	—	—	23,600
	(溝口拠点)	—	—	令和5年度分日本理学療法士協会年会費	—	—	18,495
				小計			119,995
徴収不能引当金	(日吉津拠点)	—	—	個別の長期滞留債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じて算出した見積額	—	—	△ 586,400
				小計			△ 586,400
				流動資産合計			339,248,916
<b>2 固定資産</b>							
<b>(1) 基本財産</b>							
<b>土地</b>							
	(溝口拠点)	鳥取県西伯郡伯耆町長山161-1、162-1 他 鳥取県西伯郡伯耆町長山162-3	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームことぶきの敷地を使用	—	—	561,448
		鳥取県西伯郡伯耆町長山170、171 他	—	第2種社会福祉事業であるグループホームなごみの敷地を使用	—	—	123,786
	(日吉津拠点)	鳥取県西伯郡日吉津村日吉津422	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームきずな敷地を使用	—	—	5,466,648
		鳥取県西伯郡日吉津村日吉津436-1～3 他	—	第2種社会福祉事業であるデイサービスセンターきずな敷地を使用	—	—	21,506,000
				小計			55,638,784
				建物			83,296,666
建物	(溝口拠点)	鳥取県西伯郡伯耆町長山161-1	2001年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等を使用	648,728,200	328,257,921	320,470,279
		鳥取県西伯郡伯耆町長山171	2002年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型老人共同生活援助事業に使用	133,109,000	133,108,998	2
		鳥取県西伯郡伯耆町長山171	2002年度	第2種社会福祉事業であるグループホームなごみの付属建物として使用	43,347	43,346	1
	(日吉津拠点)	鳥取県西伯郡日吉津村日吉津422	2012年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等を使用	402,150,000	105,430,325	296,719,675
		鳥取県西伯郡日吉津村日吉津436-1	2005年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービスセンターとして使用	152,030,728	105,085,151	46,945,577
		鳥取県西伯郡日吉津村日吉津436-1	2005年度	第2種社会福祉事業であるデイサービスきずなの付属建物として使用	1,543,412	1,114,137	429,275
				小計			664,564,809
				基本財産合計			747,861,475
<b>(2) その他の固定資産</b>							
<b>土地</b>							
	(溝口拠点)	鳥取県西伯郡伯耆町長山553-1、2 鳥取県西伯郡伯耆町長山180-1 鳥取県西伯郡伯耆町長山175 鳥取県西伯郡伯耆町長山176-1、3 鳥取県西伯郡伯耆町長山177-1	—	グループホームなごみの隣地 (現在遊休地)	—	—	237,841
							2,527
							100,000
							766,242
							210,888
				小計			1,317,498
建物	(溝口拠点)	鳥取県西伯郡伯耆町長山217-1	2005年度	職員の福利厚生のための建物(職員舎)として使用	81,397,000	28,204,050	53,192,950
構築物	(溝口拠点)	職員の宿舎 妙見寺ハイソ B棟	—	施設敷地内に設置の施設名の看板塔	25,961,500	17,448,517	8,512,983
	(日吉津拠点)	施設の看板塔 他12件	—	施設への地下水の給水設備	4,470,000	2,331,930	2,138,070
		きずな井戸設備 他2件	—		—	—	—
				小計	30,431,500	19,780,447	10,651,053
機械及び装置	(溝口拠点)	全自動血圧計 他5件	—	施設入所者の血圧測定用機器	4,423,760	2,510,934	1,912,826
	(日吉津拠点)	リフト溶接機 他6件	—	座位専用入浴装置	18,989,700	18,909,406	80,294
				小計	23,413,460	21,420,340	1,993,120
車両運搬具	(溝口拠点)	スズキアルト 他3件	—	利用者送迎用車両	3,172,950	3,172,945	5
	(日吉津拠点)	トヨタハイエース 他2件	—	利用者送迎用車両	6,664,500	6,664,496	4
				小計	9,837,450	9,837,441	9
器具及び備品	(溝口拠点)	電動リクライニングベッド 他66件	—	施設入所者の介護用	97,171,006	91,174,472	5,996,534
	(日吉津拠点)	ウォーターベッド 他28件	—	利用者用機能訓練機器	19,174,218	17,903,329	1,270,889
				小計	116,345,224	109,077,801	7,267,423
権利	(溝口拠点)	電話加入権 他2件	—	施設が固定電話回線を契約するための設置負担金	614,640	0	614,640
	(日吉津拠点)	水道施設利用権 他1件	—	水道施設設置費用負担金	2,527,800	1,334,840	1,193,160
				小計	3,142,440	1,334,840	1,807,800
長期前払費用	(溝口拠点)	職員舎火災保険	—	職員福利厚生施設の火災保険料	—	—	140,896
		特養ことぶき火災保険	—	特別養護老人ホームの火災保険料	—	—	114,147
		G江なごみ火災保険	—	グループホームの火災保険料	—	—	74,095
	(日吉津拠点)	特養きずな火災保険	—	特別養護老人ホームの火災保険料	—	—	207,468
				小計			536,606
その他の固定資産	(溝口拠点)	自動車共済組合出資金	—	自動車共済に加入するための出資金	—	—	1,000
				その他の固定資産合計			76,767,459
				固定資産合計			824,628,934
				資産合計			1,163,877,850
<b>II 負債の部</b>							
<b>1 流動負債</b>							
事業未払金	(溝口拠点)	支払期日前の業者請求残高	—	—	—	—	7,764,983
〃	(日吉津拠点)	〃	—	—	—	—	3,717,842
				小計			11,482,825
その他の未払金	(溝口拠点)	3月分給料及び社会保険料	—	—	—	—	15,221,469
〃	(日吉津拠点)	〃	—	—	—	—	5,731,280
				小計			20,952,749
未払い費用	(溝口拠点)	4月分GHなごみコピー機リース料	—	—	—	—	7,920
1年以内返済予定 設備資金借入金	(日吉津拠点)	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	3,684,000
職員預り金	(溝口拠点)	給与源泉所得税、住民税他	—	—	—	—	1,245,820
〃	(日吉津拠点)	〃	—	—	—	—	373,930
				小計			1,619,750
貸与引当金	(溝口拠点)	翌期に支給する貸与の当期に帰属する支給 対象期間分の見込額	—	—	—	—	8,457,100
〃	(日吉津拠点)	〃	—	—	—	—	3,082,400
				小計			11,539,500
				流動負債合計			49,286,744
<b>2 固定負債</b>							
設備資金借入金	(日吉津拠点)	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	68,461,000
				固定負債合計			68,461,000
				負債合計			117,747,744
				差引純資産			1,046,130,106

令和4年度

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 計算書類の附属明細書

社会福祉法人 萌生会

法人全体

- \* 借入金明細書 … 別紙3 (①)
- \* 寄附金収益明細書 … 別紙3 (②)
- \* 補助金事業等収益明細書 … 別紙3 (③)
- \* 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 … 別紙3 (④)
- \* 事業区分間及び拠点区分間  
貸付金(借入金)残高明細書 … 別紙3 (⑤)
- \* 基本金明細書 … 別紙3 (⑥)
- \* 国庫補助金等特別積立金明細書 … 別紙3 (⑦)

溝口(ことぶき・なごみ)及び日吉津(きずな)拠点区分毎

- \* 基本財産及びその他の固定資産  
(有形・無形固定資産)の明細書 … 別紙3 (⑧)
- \* 引当金明細書 … 別紙3 (⑨)
- \* 拠点区分 資金収支明細書 … 別紙3 (⑩) [作成を省略]
- \* 拠点区分 事業活動明細書 … 別紙3 (⑪)
- \* 積立金・積立資産明細書 … 別紙3 (⑫)
- \* サービス区分間繰入金明細書 … 別紙3 (⑬)
- \* サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 … 別紙3 (⑭)

借入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 萌生会

(単位: 円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額(3/末)	
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	日吉津 (きずな)	75,829,000	0	3,684,000	72,145,000 ( 3,684,000 )	0	1.65%	1,223,312	0	2042.10.10	特養 設置整備	土地	日吉津村大字日吉津422 他1筆	21,506,000	
						0 ( )							建物	老人ホーム	296,719,675	
		計		75,829,000	0	3,684,000	72,145,000 ( 3,684,000 )	0		1,223,312	0					318,225,675
長期運営資金借入金						0 ( 0 )										
						0 ( )										
						0 ( )										
		計		0	0	0 ( 0 )	0		0	0						0
短期運営資金借入金						0										
						0										
						0										
		計		0	0	0	0	0	0	0						0
合計			75,829,000	0	3,684,000	72,145,000 ( 3,684,000 )	0		1,223,312	0						318,225,675

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					溝口 (ことぶき・なごみ)	日吉津 (きずな)
該当なし			0	0		0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
該当なし			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
該当なし			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						溝口 (ことぶき・なごみ)	日吉津 (きずな)
鳥取県長寿社会課 (鳥取県介護職員処遇改善支援補助金)	介護事業	3,519,707		3,519,707	0	2,540,856	978,851
鳥取県長寿社会課 (鳥取県新型コロナウイルス感染症予防対策緊急支援事業補助金)		315,000		315,000	0	255,000	60,000
鳥取県長寿社会課 (令和4年度社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業補助金)		7,320,000		7,320,000	0	5,890,000	1,430,000
鳥取県長寿社会課 (令和4年度新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金)		2,477,000		2,477,000	0	1,317,000	1,160,000
鳥取県長寿社会課 (医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金)		1,007,000		1,007,000	0	761,000	246,000
南部箕蚊屋広域連合 (利用者負担軽減制度公費助成)		101,000		101,000		0	101,000
区分小計		14,739,707	0	14,739,707	0	10,763,856	3,975,851
鳥取県健康対策課 (令和4年度結核予防費補助金)	老人事業	114,266		114,266	0	74,214	40,052
区分小計			114,266	0	114,266	0	74,214
鳥取県障がい福祉課 (鳥取県新型コロナウイルス感染症予防対策緊急支援事業補助金)	障害事業	21,000		21,000	0	21,000	0
鳥取県障がい福祉課 (医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金)		22,000		22,000	0	22,000	0
区分小計		43,000	0	43,000	0	43,000	0
鳥取県長寿社会課 (令和4年度鳥取県新型コロナウイルス対策非接触型面会支援事業補助金)	施設	490,000		490,000	490,000	245,000	245,000
区分小計			490,000	0	490,000	490,000	245,000
合計		15,386,973	0	15,386,973	490,000	11,126,070	4,260,903

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
日吉津 (きずな)	溝口 (ことぶき・なごみ)	前期末支払資金残高	4,000,000	経常経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 萌生会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計		0	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	溝口（ことぶき・なごみ）	日吉津（きずな）	4,000,000	経常経費
	日吉津（きずな）	溝口（ことぶき・なごみ）	60,000	経常経費
	小計		4,060,000	
長期	該当なし			
	小計		0	
	合計		4,060,000	



## 基本金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		溝口 (ことぶき・なごみ)	日吉津 (きずな)
前年度末残高	178,686,096	178,686,096	0
第一号基本金	178,686,096	178,686,096	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
第一号基本金	当期組入額	0	
	計	0	0
	当期取崩額	0	
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	
	計	0	0
	当期取崩額	0	
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	
	計	0	0
	当期取崩額	0	
	計	0	0
当期末残高	178,686,096	178,686,096	0
第一号基本金	178,686,096	178,686,096	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		溝口 (ことぶき・なごみ)	日吉津 (きずな)
前期繰越額				266,984,075	187,552,589	79,431,486
当期積立額	基本財産合計			0	0	0
	有形固定資産合計		490,000	490,000	245,000	245,000
	無形固定資産合計			0	0	0
	その他固定資産合計			0	0	0
	当期積立額合計	0	490,000	0	490,000	245,000
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			12,086,506	9,079,124	3,007,382
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0	0	0
	当期取崩額合計			12,086,506	9,079,124	3,007,382
当期末残高				255,387,569	178,718,465	76,669,104

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

拠点区分：溝口（ことぶき・なごみ）

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
建物 (付属設備含む)	335,747,671	185,893,168	0	0	15,277,389	8,423,508	0	0	320,470,282	177,469,660	461,410,265	255,531,340	781,880,547	433,001,000	
土地	6,151,882	0	0	0	0	0	0	0	6,151,882	0	0	0	6,151,882	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	341,899,553	185,893,168	0	0	15,277,389	8,423,508	0	0	326,622,164	177,469,660	461,410,265	255,531,340	788,032,429	433,001,000	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
構築物	9,199,793	0	0	0	686,810	0	0	0	8,512,983	0	17,448,517	0	25,961,500	0	
器械及び装置	2,213,162	0	0	0	300,334	0	2	0	1,912,826	0	2,510,934	0	4,423,760	0	
建物	54,804,610	0	0	0	1,611,660	0	0	0	53,192,950	0	28,204,050	0	81,397,000	0	
車両及び運搬具	6	0	0	0	0	0	1	0	5	0	3,172,945	1,270,000	3,172,950	1,270,000	
器具及び備品	7,152,218	1,659,421	1,583,540	245,000	2,739,176	655,616	48	0	5,996,534	1,248,805	91,174,472	18,466,232	97,171,006	19,715,037	
土地	1,317,498	0	0	0	0	0	0	0	1,317,498	0	0	0	1,317,498	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	74,687,287	1,659,421	1,583,540	245,000	5,337,980	655,616	51	0	70,932,796	1,248,805	142,510,918	19,736,232	213,443,714	20,985,037	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
電話加入権	614,640	0	0	0	0	0	0	0	614,640	0	0	0	614,640	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	614,640	0	0	0	0	0	0	0	614,640	0	0	0	614,640	0	
その他の固定資産計	75,301,927	1,659,421	1,583,540	245,000	5,337,980	655,616	51	0	71,547,436	1,248,805	142,510,918	19,736,232	214,058,354	20,985,037	
基本財産及びその他の固定資産計	417,201,480	187,552,589	1,583,540	245,000	20,615,369	9,079,124	51	0	398,169,600	178,718,465	603,921,183	275,267,572	1,002,090,783	453,986,037	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引	417,201,480	187,552,589	1,583,540	245,000	20,615,369	9,079,124	51	0	398,169,600	178,718,465					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、

「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」

のうち「国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会  
拠点区分：日吉津（きずな）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	354,550,427	78,896,345	0	0	10,455,900	2,685,540	0	0	344,094,527	76,210,805	211,629,613	27,079,195	555,724,140	103,290,000	
土地	77,144,784	0	0	0	0	0	0	0	77,144,784	0	0	0	77,144,784	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	431,695,211	78,896,345	0	0	10,455,900	2,685,540	0	0	421,239,311	76,210,805	211,629,613	27,079,195	632,868,924	103,290,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	2,368,259	0	0	0	230,189	0	0	0	2,138,070	0	2,331,930	0	4,470,000	0	
器械及び装置	80,294	0	0	0	0	0	0	0	80,294	0	18,909,406	10,237,010	18,989,700	10,237,010	
車両及び運搬具	265,126	219,575	0	0	265,122	219,575	0	0	4	0	6,664,496	4,714,890	6,664,500	4,714,890	
器具及び備品	1,108,717	315,566	413,422	245,000	251,250	102,267	0	0	1,270,889	458,299	17,903,329	4,743,801	19,174,218	5,202,100	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,822,396	535,141	413,422	245,000	746,561	321,842	0	0	3,489,257	458,299	45,809,161	19,695,701	49,298,418	20,154,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
電話加入権	37,800	0	0	0	0	0	0	0	37,800	0	0	0	37,800	0	
水道施設利用権	1,322,190	0	0	0	166,830	0	0	0	1,155,360	0	1,334,640	0	2,490,000	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,359,990	0	0	0	166,830	0	0	0	1,193,160	0	1,334,640	0	2,527,800	0	
その他の固定資産計	5,182,386	535,141	413,422	245,000	913,391	321,842	0	0	4,682,417	458,299	47,143,801	19,695,701	51,826,218	20,154,000	
基本財産及びその他の固定資産計	436,877,597	79,431,486	413,422	245,000	11,369,291	3,007,382	0	0	425,921,728	76,669,104	258,773,414	46,774,896	684,695,142	123,444,000	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引	436,877,597	79,431,486	413,422	245,000	11,369,291	3,007,382	0	0	425,921,728	76,669,104					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち「国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

拠点区分：溝口 (ことぶき・なごみ)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	( )	( )	( )	0	長期滞留債権より見積り (前期末以前の長期未払金の50%額相当を計上)
賞与引当金	6,379,200	8,457,100 ( )	6,379,200 ( )	( )	8,457,100	令和5年度夏期賞与分 (改善手当分は対象外)
		( )	( )	( )		
計	6,379,200	8,457,100 ( )	6,379,200 ( )	0 ( )	8,457,100	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

拠点区分：日吉津（きずな）

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	742,900	( )		※ 156,500 (注)	586,400	長期滞留債権より見積り (前期末以前の長期未払金の50%額相当を計上)
賞与引当金	2,911,400	3,082,400 ( )	2,911,400 ( )	( )	3,082,400	令和5年度夏期賞与分 (改善手当分は対象外)
		( )	( )	( )	0	
計	3,654,300	3,082,400 ( 0 )	2,911,400 ( )	156,500 ( )	3,668,800	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
(注) ※ 今期徴収不能引当金の見積りの結果、引当金残高の減少による差額計上処理に伴う戻入の発生額 ¥156,500
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 溝口 (ことぶき・なごみ) 拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人本部	特別養護老人ホームことぶき	ショートステイことぶき
介護保険事業収益		229,813,536	8,152,044
施設介護料収益		203,566,492	
介護報酬収益		170,925,859	
利用者負担金収益(公費)		655,265	
利用者負担金収益(一般)		31,985,368	
居宅介護料収益			6,331,490
(介護報酬収益)			5,578,505
介護報酬収益			5,448,835
介護予防報酬収益			129,670
(利用者負担金収益)			752,985
介護負担金収益(一般)			731,835
介護予防負担金収益(一般)			21,150
地域密着型介護料収益			
(介護報酬収益)			
介護報酬収益			
(利用者負担金収益)			
介護負担金収益(一般)			
介護予防・日常生活支援総合事業収益			
事業費収益			
事業負担金収益(一般)			
利用者等利用料収益		16,282,596	1,594,048
施設サービス利用料収益		6,163,020	
居宅介護サービス利用料収益			238,040
地域密着型介護サービス利用料収益			
食費収益(一般)		6,084,800	800,070
居住費収益(一般)		3,855,166	552,400
その他の利用料収益		179,610	3,538
その他の事業収益		9,964,448	226,506
補助金事業収益(公費)		9,036,875	226,506
受託事業収益(公費)		9,064	
その他の事業収益		918,509	
障害福祉サービス等事業収益			141,320
自立支援給付費収益			89,120
介護給付費収益			89,120
その他の事業収益			52,200
補助金事業収益(公費)			43,000
その他の事業収益			9,200
その他の収益	35,620	1,745,327	61,250
雑収益	35,620	1,745,077	
個別テレビ電気代収益		250	61,250
サービス活動収益計(1)	35,620	231,558,863	8,354,614
人件費	6,000,000	163,987,431	10,408,119
役員報酬	6,000,000		
職員給料		113,255,806	7,047,622
職員賞与		20,246,814	1,280,006
賞与引当金繰入		5,719,300	335,800
退職給付費用		3,515,500	267,000
法定福利費		21,250,011	1,477,691
事業費		46,148,654	4,732,240
給食費		12,353,574	442,651
介護用品費		3,255,647	228,168
保健衛生費		4,935,329	1,848
被服費		16,800	
教養娯楽費		51,234	7,450

## 溝口 (ことぶき・なごみ) 拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	ディサービスセンターことぶき	グループホームなごみ	
介護保険事業収益	27,909,786	81,390,635	347,266,001
施設介護料収益			203,566,492
介護報酬収益			170,925,859
利用者負担金収益(公費)			655,265
利用者負担金収益(一般)			31,985,368
居宅介護料収益			6,331,490
(介護報酬収益)			5,578,505
介護報酬収益			5,448,835
介護予防報酬収益			129,670
(利用者負担金収益)			752,985
介護負担金収益(一般)			731,835
介護予防負担金収益(一般)			21,150
地域密着型介護料収益	23,301,205	58,654,989	81,956,194
(介護報酬収益)	20,942,064	52,813,503	73,755,567
介護報酬収益	20,942,064	52,813,503	73,755,567
(利用者負担金収益)	2,359,141	5,841,486	8,200,627
介護負担金収益(一般)	2,359,141	5,841,486	8,200,627
介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,408,880		2,408,880
事業費収益	2,162,956		2,162,956
事業負担金収益(一般)	245,924		245,924
利用者等利用料収益	1,643,835	21,678,285	41,198,764
施設サービス利用料収益			6,163,020
居宅介護サービス利用料収益			238,040
地域密着型介護サービス利用料収益	27,385	4,017,885	4,045,270
食費収益(一般)	1,616,450	10,108,800	18,610,120
居住費収益(一般)		7,541,380	11,948,946
その他の利用料収益		10,220	193,368
その他の事業収益	555,866	1,057,361	11,804,181
補助金事業収益(公費)	555,866	1,018,823	10,838,070
受託事業収益(公費)			9,064
その他の事業収益		38,538	957,047
障害福祉サービス等事業収益			141,320
自立支援給付費収益			89,120
介護給付費収益			89,120
その他の事業収益			52,200
補助金事業収益(公費)			43,000
その他の事業収益			9,200
その他の収益	32,000	80,440	1,954,637
雑収益	32,000	80,440	1,893,137
個別テレビ電気代収益			61,500
サービス活動収益計(1)	27,941,786	81,471,075	349,361,958
人件費	16,080,198	55,321,997	251,797,745
役員報酬			6,000,000
職員給料	11,756,763	37,480,045	169,540,236
職員賞与	1,821,942	8,298,017	31,646,779
賞与引当金繰入	567,400	1,834,600	8,457,100
退職給付費用	311,500	1,424,000	5,518,000
法定福利費	1,622,593	6,285,335	30,635,630
事業費	4,807,706	10,314,686	66,003,286
給食費	924,572	4,630,198	18,350,995
介護用品費		564,047	4,047,862
保健衛生費	242,000	44,644	5,223,821
被服費			16,800
教養娯楽費	63,808	112,864	235,356



## 溝口(ことぶき・なごみ)拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	介護保険事業収益		347,266,001
	施設介護料収益		203,566,492
	介護報酬収益		170,925,859
	利用者負担金収益(公費)		655,265
	利用者負担金収益(一般)		31,985,368
	居宅介護料収益		6,331,490
	(介護報酬収益)		5,578,505
	介護報酬収益		5,448,835
	介護予防報酬収益		129,670
	(利用者負担金収益)		752,985
	介護負担金収益(一般)		731,835
	介護予防負担金収益(一般)		21,150
	地域密着型介護料収益		81,956,194
	(介護報酬収益)		73,755,567
	介護報酬収益		73,755,567
	(利用者負担金収益)		8,200,627
	介護負担金収益(一般)		8,200,627
	介護予防・日常生活支援総合事業収益		2,408,880
	事業費収益		2,162,956
	事業負担金収益(一般)		245,924
	利用者等利用料収益		41,198,764
	施設サービス利用料収益		6,163,020
	居宅介護サービス利用料収益		238,040
	地域密着型介護サービス利用料収益		4,045,270
	食費収益(一般)		18,610,120
	居住費収益(一般)		11,948,946
	その他の利用料収益		193,368
	その他の事業収益		11,804,181
	補助金事業収益(公費)		10,838,070
	受託事業収益(公費)		9,064
	その他の事業収益		957,047
	障害福祉サービス等事業収益		141,320
	自立支援給付費収益		89,120
介護給付費収益		89,120	
その他の事業収益		52,200	
補助金事業収益(公費)		43,000	
その他の事業収益		9,200	
その他の収益		1,954,637	
雑収益		1,893,137	
個別テレビ電気代収益		61,500	
サービス活動収益計(1)		349,361,958	
費用	人件費		251,797,745
	役員報酬		6,000,000
	職員給料		169,540,236
	職員賞与		31,646,779
	賞与引当金繰入		8,457,100
	退職給付費用		5,518,000
	法定福利費		30,635,630
	事業費		66,003,286
	給食費		18,350,995
	介護用品費		4,047,862
	保健衛生費		5,223,821
	被服費		16,800
	教養娯楽費		235,356

## 溝口(ことぶき・なごみ)拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人本部	特別養護老人ホームことぶき	ショートステイことぶき
水道光熱費		15,882,740	3,434,104
燃料費		396,100	60,981
消耗器具備品費		1,678,525	75,125
保険料		158,740	27,510
賃借料		7,400,990	423,972
車輛費		18,975	30,431
事務費	568,824	29,339,680	861,056
福利厚生費		3,586,002	
研修研究費		24,000	
事務消耗品費		453,831	
印刷製本費		24,420	
修繕費		6,697,313	
通信運搬費	59,248	1,088,100	
広報費		37,450	
業務委託費		12,441,703	786,691
検査委託費		24,750	
給食委託費		9,513,600	716,400
保守委託費		1,991,195	35,242
業務委託費		841,708	35,049
その他の委託費		70,450	
手数料	13,200	3,167,877	2,365
保険料	52,836		
土地・建物賃借料		1,500,610	72,000
租税公課	420,180	22,250	
渉外費	10,000	30,604	
諸会費	13,360	224,120	
雑費		41,400	
雑費		41,400	
利用者負担軽減額		96,242	
減価償却費	1,611,660	18,211,187	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△9,045,716	
サービス活動費用計(2)	8,180,484	248,737,478	16,001,415
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,144,864	△17,178,615	△7,646,801
サービス活動外増減の部			
受取利息配当金収益		2,169	
その他のサービス活動外収益	1,017,765	450,393	
利用者等外給食収益		11,550	
雑収益	1,017,765	422,265	
雑収益	1,017,765	422,265	
自動販売機電気代収益		15,948	
公衆電話収益		630	
サービス活動外収益計(4)	1,017,765	452,562	
サービス活動外増減の部			
その他のサービス活動外費用		451,946	
利用者等外給食費		451,946	
サービス活動外費用計(5)		451,946	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,017,765	616	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,127,099	△17,177,999	△7,646,801

## 溝口(ことぶき・なごみ)拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	
	ディサービスセンターことぶき	グループホームなごみ		
サービス活動増減の部 費用	水道光熱費	2,146,316	3,342,131	24,805,291
	燃料費	82,567		539,648
	消耗器具備品費	57,024	346,300	2,156,974
	保険料	78,300	79,846	344,396
	賃借料	790,816	1,170,588	9,786,366
	車両費	422,303	24,068	495,777
	事務費	349,414	4,464,311	35,583,285
	福利厚生費	166,798	185,340	3,938,140
	研修研究費			24,000
	事務消耗品費	23,899	43,396	521,126
	印刷製本費			24,420
	修繕費		103,180	6,800,493
	通信運搬費		284,221	1,431,569
	広報費		13,750	51,200
	業務委託費	69,490	2,817,210	16,115,094
	検査委託費			24,750
	給食委託費		2,442,000	12,672,000
	保守委託費	22,027	100,100	2,148,564
	業務委託費	47,463	262,460	1,186,680
	その他の委託費		12,650	83,100
	手数料	11,427	822,314	4,017,183
	保険料			52,836
	土地・建物賃借料	48,000	120,000	1,740,610
	租税公課			442,430
	渉外費	9,000	6,000	55,604
	諸会費		54,000	291,480
	雑費	20,800	14,900	77,100
	雑費	20,800	14,900	77,100
	利用者負担軽減額			96,242
減価償却費	16,700	775,822	20,615,369	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,700	△16,708	△9,079,124	
サービス活動費用計(2)	21,237,318	70,860,108	365,016,803	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,704,468	10,610,967	△15,654,845	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益			2,169
	その他のサービス活動外収益	5,300	424,470	1,897,928
	利用者等外給食収益	5,300	332,070	348,920
	雑収益		92,400	1,532,430
	雑収益		92,400	1,532,430
	自動販売機電気代収益			15,948
	公衆電話収益			630
	サービス活動外収益計(4)	5,300	424,470	1,900,097
	その他のサービス活動外費用		733,700	1,185,646
	利用者等外給食費		733,700	1,185,646
サービス活動外費用計(5)		733,700	1,185,646	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,300	△309,230	714,451	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,709,768	10,301,737	△14,940,394	

## 溝口(ことぶき・なごみ)拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部 費用	水道光熱費		24,805,291	
	燃料費		539,648	
	消耗器具備品費		2,156,974	
	保険料		344,396	
	賃借料		9,786,366	
	車両費		495,777	
	事務費		35,583,285	
	福利厚生費		3,938,140	
	研修研究費		24,000	
	事務消耗品費		521,126	
	印刷製本費		24,420	
	修繕費		6,800,493	
	通信運搬費		1,431,569	
	広報費		51,200	
	業務委託費		16,115,094	
	検査委託費		24,750	
	給食委託費		12,672,000	
	保守委託費		2,148,564	
	業務委託費		1,186,680	
	その他の委託費		83,100	
	手数料		4,017,183	
	保険料		52,836	
	土地・建物賃借料		1,740,610	
	租税公課		442,430	
	渉外費		55,604	
	諸会費		291,480	
	雑費		77,100	
雑費		77,100		
利用者負担軽減額		96,242		
減価償却費		20,615,369		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△9,079,124		
サービス活動費用計(2)		365,016,803		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,654,845		
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益		2,169	
	その他のサービス活動外収益		1,897,928	
	利用者等外給食収益		348,920	
	雑収益		1,532,430	
	雑収益		1,532,430	
	自動販売機電気代収益		15,948	
	公衆電話収益		630	
	サービス活動外収益計(4)		1,900,097	
	サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用		1,185,646
		利用者等外給食費		1,185,646
サービス活動外費用計(5)		1,185,646		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		714,451		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,940,394		

## 日吉津（きずな）拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去
	特別養護老人ホームきずな		
収益	介護保険事業収益	147,895,955	147,895,955
	地域密着型介護料収益	133,843,267	133,843,267
	(介護報酬収益)	106,311,986	106,311,986
	介護報酬収益	106,311,986	106,311,986
	(利用者負担金収益)	27,531,281	27,531,281
	介護負担金収益(公費)	804,477	804,477
	介護負担金収益(一般)	26,726,804	26,726,804
	利用者等利用料収益	9,988,510	9,988,510
	地域密着型介護サービス利用料収益	3,535,000	3,535,000
	食費収益(一般)	2,696,000	2,696,000
	居住費収益(一般)	3,757,510	3,757,510
	その他の事業収益	4,064,178	4,064,178
	補助金事業収益(公費)	4,015,903	4,015,903
	その他の事業収益	48,275	48,275
	その他の収益	4,881,710	4,881,710
	雑収益	4,809,910	4,809,910
	個別テレビ電気代収益	71,800	71,800
サービス活動収益計(1)	152,777,665	152,777,665	
サービス活動増減の部 費用	人件費	96,515,211	96,515,211
	職員給料	64,811,940	64,811,940
	職員賞与	13,469,736	13,469,736
	賞与引当金繰入	3,082,400	3,082,400
	退職給付費用	3,159,500	3,159,500
	法定福利費	11,991,635	11,991,635
	事業費	23,922,333	23,922,333
	給食費	6,821,110	6,821,110
	介護用品費	1,675,015	1,675,015
	保健衛生費	2,469,556	2,469,556
	教養娯楽費	89,613	89,613
	水道光熱費	9,079,287	9,079,287
	燃料費	5,697	5,697
	消耗器具備品費	1,435,115	1,435,115
	保険料	154,624	154,624
	賃借料	2,111,283	2,111,283
	車輜費	81,033	81,033
	事務費	22,709,479	22,709,479
	福利厚生費	1,195,076	1,195,076
	事務消耗品費	140,721	140,721
	修繕費	5,324,596	5,324,596
	通信運搬費	284,829	284,829
	広報費	35,700	35,700
	業務委託費	12,630,884	12,630,884
	給食委託費	10,494,000	10,494,000
	保守委託費	1,522,010	1,522,010
	業務委託費	614,874	614,874
	手数料	1,925,183	1,925,183
	土地・建物賃借料	1,022,380	1,022,380
	租税公課	900	900
	保守料	26,310	26,310
渉外費	21,000	21,000	
諸会費	4,500	4,500	
雑費	97,400	97,400	
雑費	97,400	97,400	
利用者負担軽減額	188,902	188,902	

## 日吉津（きずな）拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
収益	介護保険事業収益	147,895,955		
	地域密着型介護料収益	133,843,267		
	(介護報酬収益)	106,311,986		
	介護報酬収益	106,311,986		
	(利用者負担金収益)	27,531,281		
	介護負担金収益(公費)	804,477		
	介護負担金収益(一般)	26,726,804		
	利用者等利用料収益	9,988,510		
	地域密着型介護サービス利用料収益	3,535,000		
	食費収益(一般)	2,696,000		
	居住費収益(一般)	3,757,510		
	その他の事業収益	4,064,178		
	補助金事業収益(公費)	4,015,903		
	その他の事業収益	48,275		
	その他の収益	4,881,710		
	雑収益	4,809,910		
個別テレビ電気代収益	71,800			
	サービス活動収益計(1)	152,777,665		
サービス活動増減の部 費用	人件費	96,515,211		
	職員給料	64,811,940		
	職員賞与	13,469,736		
	賞与引当金繰入	3,082,400		
	退職給付費用	3,159,500		
	法定福利費	11,991,635		
	事業費	23,922,333		
	給食費	6,821,110		
	介護用品費	1,675,015		
	保健衛生費	2,469,556		
	教養娯楽費	89,613		
	水道光熱費	9,079,287		
	燃料費	5,697		
	消耗器具備品費	1,435,115		
	保険料	154,624		
	賃借料	2,111,283		
	車輛費	81,033		
	事務費	22,709,479		
	福利厚生費	1,195,076		
	事務消耗品費	140,721		
	修繕費	5,324,596		
	通信運搬費	284,829		
	広報費	35,700		
	業務委託費	12,630,884		
	給食委託費	10,494,000		
	保守委託費	1,522,010		
	業務委託費	614,874		
	手数料	1,925,183		
	土地・建物賃借料	1,022,380		
	租税公課	900		
	保守料	26,310		
渉外費	21,000			
諸会費	4,500			
雑費	97,400			
雑費	97,400			
利用者負担軽減額	188,902			

## 日吉津（きずな）拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	
		特別養護老人ホームきずな			
費用	減価償却費	11,369,291	11,369,291		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,007,382	△3,007,382		
	サービス活動費用計(2)	151,697,834	151,697,834		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,079,831	1,079,831		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	423	423	
		その他のサービス活動外収益	365,567	365,567	
		利用者等外給食収益	318,900	318,900	
		雑収益	34,540	34,540	
		雑収益	34,540	34,540	
		自動販売機電気代収益	12,127	12,127	
		サービス活動外収益計(4)	365,990	365,990	
	費用	支払利息	1,223,312	1,223,312	
		その他のサービス活動外費用	720,181	720,181	
		利用者等外給食費	720,181	720,181	
			サービス活動外費用計(5)	1,943,493	1,943,493
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,577,503	△1,577,503	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△497,672	△497,672		

## 日吉津（きずな）拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 萌生会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
費用	減価償却費	11,369,291		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,007,382		
	サービス活動費用計(2)	151,697,834		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,079,831		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	423	
		その他のサービス活動外収益	365,567	
		利用者等外給食収益	318,900	
		雑収益	34,540	
		雑収益	34,540	
		自動販売機電気代収益	12,127	
		サービス活動外収益計(4)	365,990	
	費用	支払利息	1,223,312	
		その他のサービス活動外費用	720,181	
		利用者等外給食費	720,181	
		サービス活動外費用計(5)	1,943,493	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,577,503		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△497,672		



## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

拠点区分: 溝口 (ことぶき・なごみ)

(単位: 円)

区分 (積立金)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
該当なし				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位: 円)

区分 (積立資産)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
該当なし				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

拠点区分：日吉津（きずな）

(単位：円)

区分 (積立金)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分 (積立資産)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会

拠点区分：溝口（ことぶき・なごみ）

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
デイサービスセンターことぶき	法人本部	介護保険事業収入	5,242,603	経常経費
デイサービスセンターことぶき	特別養護老人ホームことぶき	介護保険事業収入	890,918	経常経費
グループホームなごみ	特別養護老人ホームことぶき	介護保険事業収入	2,342,068	経常経費
グループホームなごみ	ショートステイことぶき	介護保険事業収入	6,357,584	経常経費

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 萌生会  
拠点区分：日吉津（きずな）

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 萌生会

拠点区分：溝口（ことぶき・なごみ）

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人 萌生会  
拠点区分：日吉津（きずな）

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計		0	


(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

# 監査報告書

令和 5 年 5 月 18 日

社会福祉法人 萌生会  
理事長 篠原 一郎 殿

監事 安江 禎晃 

監事 森田 英雄 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上